

宮川漁業協同組合定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この組合は、組合員が協同して経済活動を行い、漁業の生産能率を上げ、もって組合員の経済的社会的地位を高めることを目的とする。

(事業)

第2条 この組合は、組合員のために次の事業を行う。

- (1) 水産資源の管理及び水産動植物の増殖
- (2) 水産に関する経営及び技術の向上に関する指導
- (3) 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給
- (4) 組合員の事業又は生活に必要な共同利用施設の設置
- (5) 組合員の漁獲物その他の生産物の運搬、加工、保管又は販売
- (6) 漁場の利用に関する事業
- (7) 船だまり、船揚場、漁礁その他組合員の漁業に必要な設備の設置
- (8) 組合員の福利厚生に関する事業
- (9) 組合事業に関する組合員の知識の向上を図るための教育及び組合員に対する一般的情報の提供
- (10) 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
- (11) 前各号の事業に附帯する事業

(名称)

第3条 この組合は、宮川漁業協同組合という。

(地区)

第4条 この組合の地区は下記のとおりとする。

三重県伊勢市、度会郡玉城町、度会郡度会町、多気郡大台町新田、柝原、柳原、千代、粟生、上楠、神瀬、下楠、高奈、度会郡大紀町野原、野添、打見、金輪、永会、神原、多気郡多気町色太、車川、土屋、相鹿瀬

(事務所)

第5条 この組合の事務所は、三重県伊勢市佐八町に置く。

(公告の方法)

第6条 この組合の公告は、水産業協同組合法(以下「法」という。)又は他の法律の規定により官報に掲載する方法によりしなければならないものとされている場合を除き、この組合の掲示場に掲示してこれをする。

- 2 前項の公告の内容は、必要があるときは、伊勢新聞に掲載するものとする。
- 3 この組合が、この組合の掲示場に掲示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日の間、継続して広告をするものとする。
 - (1) 公告に定める期間内に異議を述べることができる旨の公告 当該期間を経過する日

(2) 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一箇月を経過する日

(組合員に対する通知又は催告)

第 6 条の 2 この組合の組合員に対してする通知又は催告は、組合員名簿に記載したその組合員の住所に、その組合員が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先をこの組合に通知したときは、その場所又は連絡先にあててこれをする。

2 前項の通知又は催告は、通常到達すべきであった時に、到達したものとみなす。

(規約)

第 7 条 この定款に定めるもののほか、義務の執行、会計その他必要な事項は、総会の議決を経て規約で定める。

第 2 章 組合員

(組合員の資格)

第 8 条 次に掲げる者は、この組合の正組合員となることができる。

(1) この組合の地区内に住所を有し、かつ、漁業を営み若しくはこれに従事し、又は河川において水産動植物の採捕若しくは養殖をする日数が 1 年を通じて 30 日を超える個人

(2) この組合の地区内に住所又は事業場を有する漁業生産組合

(3) この組合の地区内に住所又は事業場を有する漁業を営む法人（漁業協同組合及び漁業生産組合を除く。）であって、その常時使用する従業者の数が 300 人以下であり、かつ、その使用する漁船の合計総トン数が 1,500 トン以下であるもの

2 次に掲げる者は、この組合の准組合員となることができる。

(1) この組合の地区内に住所を有し、かつ漁業を営み若しくはこれに従事し、又は河川において常例として水産動植物の採捕若しくは養殖をする個人で、前項第 1 号に掲げる者以外のもの

(2) この組合の地区内に住所を有せず、かつ漁業を営み若しくはこれに従事し、又は河川において常例として水産動植物の採捕若しくは養殖をする個人で、その営み又は従事する漁業の根拠地がこの組合の地区内にあるもの

(組合員の資格の審査)

第 8 条の 2 この組合は、現に組合員である者及び次条第 1 項の規定により組合員になろうとする者(以下「組合員等」という。)について、年 1 回以上、前条に規定する組合員の資格(以下「組合員資格」という。)の審査を行うものとする。

2 この組合に、組合員資格の審査を適正に行うため、組合員資格審査委員会(以下「資格審査委員会」という。)を置く。

3 組合員等の組合員資格の有無は、理事会においてこれを決する。この場合には、当該理事会は前項の資格審査委員会の意見を聴かなければならない。

4 前項の理事会が開催されるまでの間は、資格審査委員会の審査の判定を理事会の決定とみなす。

5 前各項に規定するもののほか、組合員資格の審査の方法に関する事項は、附属書組合員資格審査規程の定めるところによる。

(加入)

第 9 条 この組合の組合員になろうとする者は、氏名又は名称、住所又は事業場の所在地及び引き受けようとする出資口数を記載した加入申込書を組合に提出しなければならない。ただし、法人の場合にあっては、定款、最近作成された貸借対照表及び次の事項を記載した書面を添付しなければならない。

- (1) 加入についての総会の議事録等その法人の加入の意思を証する書面
- (2) 事業の概要
- (3) 役員の氏名住所

2 この組合は、前項の加入申込書を受け、これを承諾しようとするときは、その旨を申込者に通知し出資の払込みをさせた後、組合員名簿に記載するものとする。

3 申込者は、前項の規定による出資の払い込みをすることによって組合員となるものとする。

4 出資口数を増加しようとする組合員は、第 1 項本文及び第 2 項の規定を準用する。

(持分の譲渡)

第 10 条 組合員は、この組合の承認を得なければ、その持分を譲り渡すことができない。

2 組合員でない者が持分を譲り受けようとするときは、前条第 1 項及び第 2 項の規定を準用する。ただし、同条第 2 項の出資の払込みは不要とする。

(資格喪失などの届出)

第 11 条 組合員がその資格を失い、又はその資格に変動があったときは、直ちにその旨を組合員に届け出なければならない。

(相続による加入)

第 12 条 組合員の相続人で、その組合員の死亡により持分の払戻請求権の全部を取得した者が、直ちに組合に加入の申込みをし、組合がこれを承諾したときは、その相続人は被相続人の持分を取得したものとみなす。

2 前項の規定により加入の申込みをしようとするときは、当該持分の払戻請求権の全部を取得したことを証する書面を提出しなければならない。

(加入の承諾及び持分譲渡の承認の停止)

第 13 条 この組合は、前条の加入の場合を除き、総会召集又は総代会の通知を発した日から総会の終了する日までの間は、加入の承諾及び持分譲渡の承認をしないものとする。

(脱退)

第 14 条 組合員は、いつでも、その持分の全部を譲渡することによって脱退することができる。この場合において、その持分を譲り受ける者がいないときは、当該組合員はこの組合に対しその持分を譲り受けるべきことを請求することができる。

2 前項の規定に基づく請求があったときは、この組合はその請求の日から 60 日を経過した日以後に到来する事業年度末においてその持分を譲り受けるものとする。この場合、その譲受けの価格は、第 16 条第 1 項の規定に従って算定した払い戻すべき持分相当額とする。

3 この組合が前項の規定により組合員の持分を譲り受ける場合には、第 10 条の規定は適用しない。

4 この組合は、第 2 項の規定に基づき組合員の持分を取得したときは、速やかに当該持分を他の組合員又は新たにこの組合に加入しようとする者に譲渡するものとする。

この場合において、当該持分の譲渡を受ける者がいないときは、この組合が当該持分を譲り受けた日から起算して 2 年を経過する日の属する事業年度末において当該持分に係る出資額を減ずることにより、当該持分を消却するものとする。

5 第 16 条第 2 項の規定は、第 2 項の場合に準用する。

6 組合員は、第 1 項の規定による持分全部の譲渡によるほか、次の事由によって脱退する。

- (1) 組合員たる資格の喪失
- (2) 死亡又は解散
- (3) 除名

(違反に対する措置)

第 14 条の 2 三重内共内第 15 号の内容となっている漁業を営む組合員が漁業に関する法令及びこれに基づく行政庁の処分又は組合が定める定款、規則及び規程等に違反したときは、組合は当該者に漁業を停止させることができる。

(除名)

第 15 条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決によって除名することができる。この場合には、総会の日から 1 週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

- (1) この組合の事業を 1 年間全く利用しないとき。
 - (2) 第 18 条及び第 19 条の規定による出資の払込み、賦課金の納入その他この組合に対する義務の履行を怠ったとき。
 - (3) この組合の事業を妨げる行為をしたとき。(暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。)、暴力団員等がその事業を支配する者及び暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれのある当該組合員が、この組合又は他の組合員に損害を与え、又は損害を与えるおそれのある行為をしたときを含む。前号又は次号の規定に該当する場合を除く。)
 - (4) 法令、法令に基づいてする行政庁の処分又はこの組合の定款、行使規則(漁業権行使規則及び入漁権行使規則をいう。以下同じ。)若しくは規約に違反し、その他組合の信用を著しく失わせるような行為をしたとき。
- 2 除名を議決したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該組合員に通知しなければならない。

(持分の払戻し)

第 16 条 第 14 条第 6 項各号の規定により組合員が脱退した場合には、脱退した事業年度末において第 26 条第 1 項第 1 号の規定により算出した持分を払い戻すものとする。ただし、除名によって脱退した場合には、同号の規定により算出した持分の半額を払い戻すものとする。

2 脱退した組合員が、この組合に対して払い込むべき債務を有するときは、組合は前項の規定により払い戻すべき額と相殺するものとする。

(出資口数の減少)

第 17 条 組合員は、事業を休止したとき、事業の 1 部を廃止したとき、その他特にやむを得ない理由があると認められるときは、理事会の承認を得てその出資口数を減少することができる。

- 2 組合員がその出資口数を減少した場合には、前条第1項本文の規定を準用する。

第3章 出資、経費分担及び積立金

(出資義務)

第18条 組合員は、出資1口以上を持たなければならない。ただし、30口を超えることができない。

(出資1口の金額及び払込方法)

第19条 出資1口の金額は、金1,000円とし、全額一時払込みとする。

- 2 組合員は、前項の規定による出資の払込みについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。

(経費の賦課)

第20条 この組合は、第2条第1号、第2号及び第6号から第10号までの事業並びにこれ

らの事業に附帯する事業の経費に充てるため、組合員に経費を賦課することができる。

- 2 組合員は、前項の経費の支払いについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。
- 3 第1項の賦課金の額、徴収時期及び徴収方法は、総会でこれを定める。
- 4 既に徴収した賦課金は、これを返還しないものとする。

(過怠金)

第21条 この組合は、組合員が出資の払込み又は賦課金の納付をその期限までに履行しないときは、滞納金額につき、払込み又は納付の期日の翌日から年15パーセントの割合で、過怠金を徴収することができる。

- 2 この組合は、行使規則に違反した組合員があるときは、当該規則の定めるところにより過怠金を徴収することができる。

(職員退職給付引当金)

第22条 この組合は、職員退職給付規程で定めるところにより、毎年職員退職給付引当金を引き当てるものとする。

- 2 職員退職給付規程は、理事会の議決によって定める。

(法定準備金)

第23条 この組合は、出資総額の2倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金（繰越欠損がある場合には、これをてん補した残額。次条、第25条及び第52条において同じ。）の5分の1に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。

- 2 減資差益及び合併差益は、資本準備金として積み立てるものとする。ただし、合併差益のうち合併により消滅した組合の利益準備金その他当該組合が合併直前において留保していた利益の額については、資本準備金に繰り入れないことができる。

(教育情報繰越金)

第 24 条 この組合は、第 2 条第 2 号及び第 9 号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の 20 分の 1 に相当する金額以上の金額を教育情報事業資金として翌事業年度に繰り越すものとする。

(特別積立金)

第 25 条 この組合は、毎事業年度の剰余金から任意積立金として特別積立金を積み立てることができる。

2 特別積立金は、損失のてん補又はこの組合の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の議決により臨時の支出に充てることができる。

(持分の算定)

第 26 条 この組合の財産についての組合員の持分は、次の標準によりこれを定める。

(1) 払い込んだ出資の総額に相当する財産については、各組合員の払い込んだ出資額とする。ただし、その脱退した事業年度末時点の貸借対照表に計上された資産の総額から負債の総額を控除した額が出資の総額に満たないときは、当該出資額から当該満たない額を各組合員の出資額に応じて減算した額とする。

(2) その他の財産については、この組合の解散の場合に限って算定するものとし、その算定の方法は、総会でこれを定める。

2 持分を算定するに当たり、計算の基礎となる金額で 1 円未満のものは、これを切り捨てるものとする。

第 4 章 役 職 員

(役員の数)

第 27 条 この組合に、役員として理事 11 人及び監事 4 人を置く。

2 役員は、この組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者でなければならない。

(役員資格)

第 27 条の 2 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。

(1) 未成年者

(2) 法人

(3) 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者

(4) 法第 34 条の 4 第 1 項第 3 号に定める者

(5) 前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者は、この限りでない。

(6) 暴力団員等

(役員選任)

第 28 条 役員は、正組合員が総会においてこれを選任する。

- 2 理事の定数の3分の1以下は正組合員（法人にあっては、その役員）以外の者から選任することができる。
- 3 監事は、総会において監事の選任につき意見を述べることができる。
- 4 前3項に規定するもののほか、役員を選任は、附属書役員選任規程の定めるところによる。

（役員の変更請求）

第28条の2 正組合員は、正組合員の5分の1以上の連署をもって、その代表者から役員

の変更を請求することができる。

- 2 前項の規定による請求は、理事の全員又は監事の全員について同時にしなければならない。ただし、法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款、若しくは規約の違反を理由として請求する場合は、この限りでない。
- 3 第1項の規定による請求は、変更の理由を記載した書面を理事に提出してこれをしてなければならない。
- 4 第1項の規定による請求があったときは、理事は、これを総会の議に付さなければならない。
- 5 第3項の規定による書面の提出があったときは、理事は、総会の日から7日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。
- 6 第1項の規定による請求につき第4項の総会において出席者の過半数の同意があったときは、その請求に係る役員は、その時にその職を失う。

（組合長及び副組合長）

第29条 理事のうち組合長と副組合長各1人を、理事会の議決により理事のうちから選任する。

- 2 組合長は、この組合を代表し、組合の業務を統括する。
- 3 副組合長は、組合長を補佐し、組合長に事故あるとき又は欠けたときは、組合長の職務を代行する。

（監事の職務）

第30条 監事は、理事の職務の執行を監査する。

- 2 監事は、いつでも理事及び参事その他の使用人に対し事業の報告を求め、又はこの組合の業務及び財産の状況を調査することができる。
- 3 理事は、この組合に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちにこれを監事に報告しなければならない。
- 4 監事は、理事が総会に提出しようとする議案及び書類を調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、総会にその意見を報告しなければならない。
- 5 監事は、理事会に出席するものとする。この場合において必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
- 6 監事は、理事が不正の行為、この組合の目的の範囲内でない行為その他法令若しくは定款に違反する行為を行い、又は行うおそれがあると認めるときは、理事会にこれを報告しなければならない。
- 7 前項の場合において必要があるときは、監事は理事会の招集を請求することができる。
- 8 第45条第4項の規定は、前項の請求があった場合にこれを準用する。
- 9 理事は、監事の選任に関する議案を総会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

- 10 監事は、理事に対し、監事の選任を総会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を総会に提出することを請求することができる。
- 11 理事がこの組合の目的の範囲内でない行為その他法令又は定款に違反する行為を行い、これによりこの組合に著しい損害を生ずるおそれがある場合においては、監事は、理事に対しその行為をやめるべきことを請求することができる。
- 12 監査についての細則は、監事がこれを作成し、総会の承認を受けるものとする。

(役員の実任)

第 31 条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約及び総会の議決を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

- 2 役員がその任務を怠ったときは、この組合に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。
- 3 役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったときは、その役員は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
- 4 理事が貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表、事業報告及び附属明細書に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。
- 5 役員が、この組合又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

(役員の実任)

第 32 条 役員の実任は、就任後 3 年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。

- 2 補欠選任（定数の増加に伴う場合の補充選任を含む。）並びに法第 42 条及び法第 124 条第 2 項の規定による改選並びに法第 125 条の規定による決議の取消しによる選任によって選出された役員の実任は、前項の規定にかかわらず退任した役員の実任期間とする。
- 3 前項の規定による選任が、理事又は監事の全員に係るときは、その実任は、前項の規定にかかわらず、就任後 3 年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。
- 4 役員の実任が、その定数を欠くに至った場合においては、実任の満了又は辞任によって退任した役員は、新たに選任された役員が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。代表理事が欠けた場合又は代表理事の実任数が欠けた場合についても、同様とする。

(役員の実任)

第 33 条 役員は、その実任満了前に第 27 条の 2 各号に掲げる者に該当することとなつたと

き、又は理事に選出されたときに正組合員（法人にあつては、その役員。以下この条において同じ。）であつた者がその地位を失つたときは、その事由が発生したときに退任する。ただし、理事に選出されたときに正組合員であつた者が正組合員でなくなつた場合に、正組合員以外の者が理事の実任数の 3 分の 1 を超えない場合にあつては、この限りでない。

(会計主任)

第 34 条 この組合は、会計主任 1 人を置くことができる。

- 2 会計主任は、この組合の財務及び会計に関する事務を処理し、財務及び会計に関する帳簿、証拠書類等の保管及び金銭の出納、保管の責めに任ずる。

(定款その他の書類の備付け及び閲覧等)

第 34 条の 2 理事は、定款、規約並びに行使規則若しくは遊漁規則、資源管理規程又は組合

員名簿を事務所に備えて置かなければならない。

- 2 理事は、総会及び理事会の議事録を 10 年間事務所に備えておかなければならない。
- 3 組合員及び組合の債権者は、この組合の業務時間内は、いつでも、理事に対し前 2 項の書類の閲覧又は謄写若しくは謄抄本の交付（これらの書類が電磁的記録をもって作成されている場合を含む。）を求めることができる。ただし、理事会の議事録を請求する組合の債務者にあつては、法第 39 条第 4 項の規定により、裁判所の許可を得なければならない。
- 4 前項の場合には、理事は、正当な理由がないのに拒んではならない。
- 5 組合員及び組合の債権者は、第 1 項に規定する書類（組合員名簿を除く）の謄抄本の交付を請求するときは、この組合が別に定める費用を支払うものとする。

第 5 章 総 会

(総会の招集)

第 35 条 組合長は、理事会の決議を経て、毎事業年度一回 3 月に通常総会を招集する。

- 2 組合長は、次の場合に理事会の議決を経て、臨時総会を招集する。
 - (1) 理事会が必要と認めたとき。
 - (2) 正組合員がその 5 分の 1 以上の同意を得て、会議の目的とする事項及び招集の理由を記載した書面を理事に提出して請求したとき。
 - (3) 正組合員が第 28 条の 2 第 1 項の規定により役員の改選を請求したとき。
- 3 前項第 2 号又は第 3 号の場合は、理事会は、その請求のあつた日から 20 日以内に臨時総会を招集すべきことを決しなければならない。
- 4 監事は、理事の職務を行う者がいないとき、又は第 2 項第 2 号若しくは第 3 号の請求があつた場合において理事が正当な理由がないのに総会招集の手続きをしないときは、総会を招集しなければならない。
- 5 総会招集の通知は、その総会の日から 1 週間前までに、総会の日時及び場所並びにその目的たる事項を示してこれを行うものとする。ただし、役員の選任を議決する総会の招集通知は、その総会の日から 2 週間前までにこれを行うものとする。

(総会の議決事項)

第 36 条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 規約及び資源管理規程の設定、変更及び廃止
- (2 の 2) この組合の事業の運営に関する中長期計画の設定及び変更。
- (3) 毎事業年度の事業計画の設定及び変更
- (4) 毎事業年度内における借入金の最高限度
- (5) 理事及び監事の報酬
- (6) 毎事業年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表

及び事業報告

- (7) 事業の全部の譲渡又は第2条第3号若しくは第5号の事業（これに附帯する事業を含む。）の全部若しくは一部の譲渡
 - (8) 漁業権又はこれに関する物権の設定、得喪又は変更
 - (9) 行使規則又は遊漁規則の制定、変更及び廃止
 - (10) 漁業権又はこれに関する物権に関する不服申立て、訴訟の提起又は和解
 - (11) 漁業協同組合連合会その他の団体の設立の発起人となり、それらの団体へ加入し、又はそれらの団体から脱退すること。
 - (12) この組合の事業を行うため必要がある場合において、会社の株式を取得し、又は団体（漁業協同組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、農林中央金庫、漁業信用基金協会及び漁業共済組合を除く。）に対して出資若しくは出えんをすること。
 - (13) 第31条第2項の役員の実任の減免
- 2 前項第12号の株式の取得、出資又は出えんについては、この組合の事業運営に及ぼす影響が軽微なものと認められるものは、前項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

（総会の報告事項）

第36条の2 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。

- (1) 行政庁による検査等を受けた場合における指摘内容及び当該指摘に対する改善措置の内容
- (2) 総会で議決した事項の処理状況
- (3) 前2号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項

（総会の定足数）

第37条 総会は、正組合員の2分の1以上が出席しなければ議事を開いて議決することができない。この場合において、第42条の規定により、書面又は代理人をもって議決権を行う者は、これを出席者とみなす。

- 2 前項に規定する正組合員の出席がないときは、組合長は、20日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第28条の2第1項の規定による役員の変更の請求、第40条に規定する事項及び役員を選任以外の事項については、正組合員の4分の1以上の出席をもって議事を開いて議決することができる。

（緊急議案）

第38条 総会では、第35条第5項の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。ただし、第28条の2第1項の規定による役員の変更の請求、第40条に規定する事項及び役員を選任を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。

（総会における役員の説明義務）

第38条の2 役員は、総会において、組合員から特定の事項について説明を求められた場合

には、その事項について必要な説明をしなければならない。ただし、次の各号に定める場合にあつては、この限りでない。

- (1) 組合員が説明を求めた事項が総会の目的である事項に関しないものである場合

- (2) その説明をすることにより組合員の共同の利益を著しく害する場合
- (3) 組合員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合(その組合員が総会の日より相当の期間前に説明を求める事項をこの組合に対して通知した場合及びその事項について役員が説明をするために必要な調査が著しく容易である場合を除く。)
- (4) 組合員が説明を求めた事項について説明をすることによりこの組合及びその他の者(その組合員を除く。)の権利を侵害することとなる場合
- (5) 組合員がその総会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求めた場合
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、組合員が説明を求めた事項について説明をすることができないことにつき正当な事由がある場合

(総会の議決方法及び議長)

- 第 39 条** 総会の議事は、出席した正組合員の議決権の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 2 議長は、総会において出席した正組合員（法人にあっては、その役員）の中から正組合員がその都度選任する。
 - 3 議長は、正組合員として総会の議決に加わる権利を有しない。

(総会の特別決議事項)

- 第 40 条** 次の事項は、正組合員の 2 分の 1 以上が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上の多数による議決を必要とする。
- (1) 定款の変更
 - (2) 組合の解散又は合併
 - (3) 組合員の除名
 - (4) 事業の全部の譲渡、第 2 条第 3 号若しくは第 5 号の事業（これに附帯する事業を含む。）の全部の譲渡
 - (5) 漁業権又はこれに関する物権の設定、得喪又は変更
 - (6) 行使規則の制定、変更又は廃止
 - (7) 第 31 条第 2 項の役員の実任の減免
- 2 前項第 2 号の組合の合併については、法第 69 条の 2 の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の議決を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会において合併を議決し、法第 69 条の 2 第 3 項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。

(総会の続行又は延期)

- 第 41 条** 総会は、その議決によりこれを続行し、又は延期することができる。
- 2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第 35 条第 5 項の規定は適用しない。

(書面又は代理人による議決)

- 第 42 条** 正組合員は、第 35 条第 5 項の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。
- 2 前項の規定により書面をもって議決権を行おうとする正組合員は、あらかじめ通知のあった事項ごとに賛否を記入した上で署名し、又は記名押印した書面を、総会の日時の直前のこの組合の業務時間の終了時（理事会が当該書面の提出期限を別に定めるときは、その日時）までにこの組合に提出しなければならない。

- 3 第1項に規定する代理人は、その組合員と同じ世帯に属する成年者、その組合員の使用人又は他の正組合員（法人にあっては、その役員）でなければならない。
- 4 代理人が代理する正組合員の数は、4人までとする。
- 5 代理人は、代理権を証する書面をこの組合に提出しなければならない。

（書面による議決権行使の無効）

第43条 前条第1項の規定により書面をもって議決権を行う場合、当該書面が同条第2項に規定する書面の提出期限までにこの組合に到達しないときは無効とする。

（総会の議事録）

第44条 総会の議事について議事録を作成し、議長及び出席した理事がこれに署名又は記名押印するものとする。

- 2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - (1) 総会の招集年月日、開催の日時及び場所
 - (2) 正組合員数及びその出席者数
 - (3) 総会の議事の経過の要領
 - (4) 総会の議案別の議決の結果
 - (5) 総会に出席した理事及び監事の氏名
 - (6) 総会の議長の氏名
 - (7) 議事録を作成した理事の氏名

第5章の2 総代会

（総代会）

第44条の2 この組合は、総会に代わるべき総代会を設置するものとする。

- 2 総代は正組合員でなければならない。
- 3 総代の定数は100人とし、次の各区ごとにその区に住所（この組合の地区内に住所を有しない法人にあっては、あらかじめこの組合に届け出た事務所。以下この条において同じ。）のある正組合員がその地区に住所のある正組合員の中から選挙するものとする。

伊勢地区	17人	沼木地区	6人	小川郷地区	8人
一之瀬地区	10人	内城田地区	18人	中川地区	10人
大紀地区	15人	大台東地区	9人	大台西地区	7人

- 4 総代は、附属書総代選挙規程の定めるところにより、正組合員がこれを選挙する。

（総代の任期）

第44条の3 総代の任期は、3年とし、前任者の任期満了の日の翌日から起算する。ただし補欠選挙（定数の増加に伴う場合の補充選挙を含む。）及び法第125条の規定による選挙又は当選の取消しによる選挙によって選挙される総代の任期は、退任した総代の残任期間とする。

- 2 前項の規定による選挙が、総代の全員に係るときは、その任期は、前項ただし書の規定にかかわらず3年とし、就任の日から起算する。

（議決権等）

第 44 条の 4 総代は各 1 個の議決権及び役員選挙権を有する。

- 2 総代会には、総会に関する規定を準用する。この場合において、第 35 条第 2 項第 2 号及び第 3 号中「正組合員」とあるのは「正組合員又は総代」と、第 42 条第 3 項中「その組合員と同じ世帯に属する成年者、その組合員の使用人又は他の正組合員」とあるのは「他の正組合員」と、同条第 4 項中「4 人」とあるのは「1 人」と読み替えるものとする。
- 3 総代会においては、前項の規定にかかわらず、総代を選挙し、組合の解散若しくは合併又は事業の全部の譲渡若しくは第 2 条第 3 号、若しくは第 5 号の事業（これに附帯する事業を含む。）の全部の譲渡について議決することができない。
- 4 総代会において既に議決した事項については、総代会の議決の日から 3 ヶ月以内に開催された総会において、更にこれについて議決することができる。この場合、総会において総代会と異なる議決をしたときは、以後その議決によるものとする。

第 6 章 理 事 会

（理事会の招集者）

第 45 条 理事会は組合長が招集する。

- 2 組合長が事故又は欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、他の理事が招集する。
- 3 理事は、必要があると認めるときはいつでも、組合長に対し、会議の目的たる事項を記載した書面を提出して、理事会を招集すべきことを請求することができる。
- 4 前項の請求をした理事は、同項の請求をした日から 5 日以内に、その請求の日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集通知が発せられないときは、自ら理事会を招集することができる。

（理事会の招集手続）

第 46 条 理事会の招集は、その理事会の日の 3 日前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発してしなければならない。ただし、緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

- 2 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを省略することができる。

（理事会の議決事項）

第 47 条 この組合の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。

- (1) 業務を執行するための方針に関する事項
- (2) 総会の招集及び総会に付議すべき事項
- (3) 役員及び総代の選出に関する事項
- (4) 会計主任の任免に関する事項
- (5) 固定資産の取得又は処分に関する事項
- (6) 延滞債権の処理の方針に関する事項
- (7) この組合の運営に及ぼす影響が軽微なものと認められる株式の取得、出資又は出
えん
- (8) 行政庁による検査及び監事による監査の結果に関する事項
- (9) 行政庁に提出する業務報告書及び事業計画書

- (10) 不服申立て若しくは訴訟の提起又は和解
 - (11) 前各号に掲げる事項のほか理事会において必要と認めた事項
- 2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と契約することができる。

(理事会の報告事項)

第 47 条の 2 組合長は、次に掲げる事項を定期的に理事会に報告しなければならない。

- (1) 組合員の加入及び脱退の状況
- (2) 取扱高その他この組合の事業の実施状況
- (3) 理事会の決定に係る事項の処理状況
- (4) 余裕金の運用状況
- (5) 内部監査の結果
- (6) 前各号に掲げる事項のほか理事会において必要と認めた事項

(理事会の議決方法及び議長)

第 47 条の 3 理事会の議決は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の議決について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。
- 3 組合長は、理事会の議長となる。
- 4 理事会の議事については、議事録を作成し、出席した理事及び監事は、これに署名又は記名押印するものとする。
- 5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - (1) 理事会の招集年月日、開催の日時及び場所
 - (2) 理事会の議事の経過の要領
 - (3) 理事会の議案別の議決の結果（可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名）
 - (4) 理事会に出席した理事及び監事の氏名
 - (5) 理事会の議長の氏名

第 7 章 業務の執行及び会計

(事業年度)

第 48 条 この組合の事業年度は、毎年 1 月 1 日からその年の 12 月 31 日までとする。

(専用契約)

第 49 条 この組合は、2 年以内の期間において、組合員がこの組合の事業の一部を専ら利用しなければならない旨の契約を組合員と締結することができる。

- 2 前項の契約は、書面とするものとする。

(員外利用)

第 50 条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第 2 条第 1 項第 1 号、第 3 号から第 8 号までの事業並びにこれらの事業に附帯する事業を利用させることができる。

- 2 前項の事業の利用にあつては、一事業年度において組合員及び他の組合の組合員以外の者が利用し得る事業分量の総額は、当該事業年度において組合員及び他の組合の

組合員が利用する事業の分量の総額を超えてはならない。ただし、第2条第5号の事業のうち販売に係るものの利用については、当該事業年度において組合員及び他の組合の組合員が利用する事業分量の総額の2倍の額を超えてはならない。

3 第2条第8号の事業の利用に関する前項の規定の適用については、組合員と世帯を同じくする者は、員外利用分量の計算上これを組合員とみなす。

(余裕金の運用)

第51条 この組合の余裕金は、次の方法によるほか、これを他の目的に運用することができない。

- (1) 信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫又は銀行への預け金
- (2) 国債証券、地方債証券、政府保証債券又は農林中央金庫及びその他の金融機関の発行する債券の取得

2 前項第1号の規定により余裕金を預け入れる銀行及び同項第2号の規定により余裕金をもって取得する農林中央金庫が発行する債権以外の金融債券並びに金銭信託及び受益証券の種類については、総会の議決を経て定めなければならない。

第8章 剰余金の処分及び損失の処理

(剰余金の処分)

第52条 毎事業年度の剰余金から第23条の規定により準備金に積み立てる金額及び第24条の規定により繰り越す金額を差し引き、なお残余があるときは、その残余は第25条の規定による任意積立金若しくは組合員に対する配当金に充て又は繰り越すものとする。

(剰余金の配当)

第53条 剰余金の配当は、組合員の払い込んだ出資額に応じてする配当と、組合事業の利用分量の割合に応じてする配当の二種類とする。

2 払い込んだ出資額に応じてする配当は、事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じてこれをするものとし、その率は年7パーセント以内とする。

3 事業の利用分量の割合に応じてする配当は、その事業年度内において取り扱ったものの数量、価額その他事業の分量を参酌してこれをする。

4 第2項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の議決をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。

5 第26条第2項の規定は、配当金の計算にこれを準用する。

(欠損の処理)

第54条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。

第9章 決 算

(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)

- 第 55 条** 理事は、事業年度ごとに、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表、事業報告及び附属明細書を作成しなければならない。
- 2 理事は前項の規定により作成したもの（事業報告及びその附属明細書を除く。）を作成した日から 10 年間保存しなければならない。
- 3 第 1 項の書類については、監事の監査を受けなければならない。
- 4 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、監査報告を提出しなければならない。
- (1) 第 1 項の書類（附属明細書を除く。）の全部を受領した日から 4 週間を経過した日
- (2) 附属明細書を受領した日から 1 週間を経過した日
- (3) 特定理事及び特定監事が合意により定めた日があるときは、その日
- 5 第 4 項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。
- (1) 第 4 項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合 当該報告を受ける者として定められた者
- (2) 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき決算書類を作成した理事
- 6 第 4 項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。
- (1) 第 4 項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合 当該報告をすべき者として定められた者
- (2) 前号に掲げる場合以外の場合 すべての監査
- 7 第 3 項の規定により監事の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。
- 8 理事は、通常総会の招集の通知に際して、組合員に対し前項の承認を受けたもの（監事の監査報告を含む。以条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。
- 9 理事は、決算関係書類を通常総会に提出しなければならない。
- 10 理事は、通常総会の日から 2 週間前から、決算関係書類を 5 年間事務所に備えて置かななければならない。
- 11 この組合の組合員及び債権者は、この組合の業務時間内はいつでも、理事に対し決算関係書類の閲覧又は謄写若しくは謄抄本の交付（これらの書類が電磁的記録をもって作成されている場合を含む。）を求めることができる。この場合には、理事は、正当な理由がないのに拒んではならない。
- 12 この組合の組合員及び債権者は、決算関係書類の謄抄本の交付を請求するときは、この組合の定めた費用を支払うものとする。

(部門別損益の開示等)

- 第 56 条** 理事は、事業年度ごとに、前条第 1 項の書類のほか、次の各号に掲げる事業の区分ごとの損益の状況を明らかにした書類を作成し、これを通常総会に提出しなければならない。
- (1) 放流増殖事業
- (2) 指導事業
- (3) その他の事業
- 2 前項の規定により通常総会に提出する書類については、あらかじめ、理事会の承認を受けなければならない。

附則

この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から施行する
(平成28年 月 日 認可)